令和7 8年分

95万円

88万円

68万円

63万円

58万円

10万円引き上げられます。

扶養控除等の対象となる所得要件が

扶養控除等の所得要件

合計所得金額

132万円以下

132万円超 336万円以下 336万円超 489万円以下 489万円超 655万円以下

655万円超

2,350万円以下

扶養控除等の対象となります。

みの場合123万円)以下の親族まで

合計所得金額が58万円(給与収入の

基礎控除額

令和9年 分以降

95万円

58万円

されます。

表のとおり変更

65万円以下

190万円以下

65万円超



税制改正のお知らせ

令和8年度市民税・県民税の申告(令和7年分確定申告や年末調整) 適用される、 主な税制改正についてお知らせします。

基礎控除額の引き上げ

引き上げられます。 令和7年分確定申告や年末調整から、 所得税の基礎控除額が、 原則10万円

ります (左表参照)。 得金額が655万円以下、 は132万円以下の場合、 ただし、令和7・8年分は合計所 令和9年分 加算額があ

基礎控除額が58万円に変更されます。

合計所得金額が2350万円以下の場合、

※特定支出控除や所得金額調整控除の 適用がある場合は、 表の記載とは異

市民税・県民税・森林環境税の基礎 なります。

控除は変更されません。

給与所得の計算

円引き上げられます。 給与所得控除の最低保障額が、 10 万

給与の収入金額 給与収入金額が190万円以下の場 給与所得控除は65万円になります。

変更はありませ 与所得控除額に 超える場合、給 が190万円を

0円 給与収入金額

-65万円

算方法が、下の の給与所得の計 令和7年分以降 これに伴い、

給与所得計算表(令和7年分~)

給与収入金額 給与所得金額

特定親族特別控除の創設

から

税で、 確認の上、下表を参照してください。 を受けることができるようになります。 控除額は特定親族の合計所得金額を 所得税と市民税・県民税・森林環境 合計所得金額に応じて、段階的に控除 適用できる控除額が異なります

円超から123万円以下の人を言 以上23歳未満の親族 を除く)で、 色事業専従者及び白色事業専従者 居住者と生計を同じにする19 合計所得金額が58万 (配偶者、

★特定親族

います。

その他の改正事項

- 更されます。 家内労働者等の事業所得等の所得計 算の特例が、**55万円から65万円に変**
- ひとり親で、生計を同じにする子の を適用できます。 **48万円以下)の場合**、ひとり親控除 総所得金額等が58万円以下(改正前

問合せ

市民税課

(市役所3階)

公(55)2734

FAX E

(53) 0974

|siminzei@div.city.fuji

shizuoka.jp

勤労学生の合計所得金額が85万円以 勤労学生控除を適用できます。 下(改正前:75万円以下)の場合:

特定親族特例控除					
特定親族の合計所得金額		控除額(所得税)	控除額(住民税)		
58万円超	85万円以下	63万円			
85万円超	90万円以下	61万円	45万円		
90万円超	95万円以下	51万円			
95万円超	100万円以下	41万円	41万円		
100万円超	105万円以下	31万円	31万円		
105万円超	110万円以下	21万円	21万円		
110万円超	115万円以下	11万円	11万円		
115万円超	120万円以下	6万円	6万円		
120万円超	123万円以下	3万円	3万円		



令和7・8 - 年分

95万円

88万円

68万円

63万円

58万円

扶養控除等の所得要件

合計所得金額

132万円以下

132万円超 336万円以下 336万円超 489万円以下 489万円超 655万円以下

655万円超

扶養控除などの対象となります。

みの場合123万円)以下の親族まで

合計所得金額が58万円(給与収入の

2,350万円以下

10万円引き上げられます。

扶養控除等の対象となる所得要件が

基礎控除額

令和9年

分以降

95万円

58万円

のとおり変更さ

れます。

税制改正などのお知らせ



器

▲詳しくは こちら

適用される、主な税制改正などについてお知らせします。 令和8年度市民税・県民税の申告(令和7年分確定申告や年末調整) から

基礎控除額の引き上げ

引き上げられます。 令和7年分確定申告や年末調整から、 所得税の基礎控除額が、原則10万円

場合、変更はありません。 基礎控除額が58万円に変更されます。 合計所得金額が2350万円以下の場合、 ただし、令和7・8年分は合計所 合計所得額が2350万円を超える 令和9年分 加算額があ

ります。加算後の基礎控除額は左表を 参照してください。 は132万円以下の場合、 得金額が655万円以下、

控除は変更されません。 市民税・県民税・森林環境税の基礎

は異なります。 控除の適用がある場合は、表の記載と なお、特定支出控除や所得金額調整

給与所得の計算

引き上げられます。 給与所得控除の最低保障額が10万円

給与の収入金額 合、給与所得控除が65万円になります。 給与収入金額が190万円以下の場

変更はありませ 与所得控除額に 超える場合、給 が190万円を

令和7年分以降 算方法が次の表 の給与所得の計 これに伴い、

(令和7年分~) 0円 給与収入金額

給与所得金額

-65万円

給与所得計算表				
給与収入金額				
65万円以下				
65万円超 190万円以下				
'	_			

特定親族特別控除の創設

ります。 林環境税で、 確認の上、下表を参照してください。 を受けることができるようになります。 また、所得税と市民税・県民税・森 控除額は特定親族の合計所得金額を 特定親族特別控除が創設されます。 合計所得金額に応じて、段階的に控除 適用できる控除額が異な

※特定親族・・

受ける人及び白色事業専従者を除 上23歳未満の親族 (配偶者、 ら123万円までの人を言います。 く)で、合計所得金額が58万円超か 事業専従者として給与の支払いを 居住者と生計を一にする19歳以 青色

その他の改正事項

▼家内労働者等の事業所得等の所得計 55万円から65万円に変更されます。 算の特例

ひとり親控除の適用対象

以下に変更されます。 計所得金額が、45円以下から55万円 ひとり親で、生計を一にする子の合

特定親族特例控除 令和7年分所得税・R令和8年度住民税				
特定親族の合計所得金額		控除額(所得税)	控除額(住民税)	
58万円超 85万F	9以下	63万円		
85万円超 90万F	9以下	61万円	45万円	
90万円超 95万F	9以下	51万円		
95万円超 100万F	9以下	41万円	41万円	
100万円超 105万F	9以下	31万円	31万円	
105万円超 110万F	9以下	21万円	21万円	
110万円超 115万F	9以下	11万円	11万円	
115万円超 120万F	· 引以下	6万円	6万円	
120万円超 123万F	引以下 「	3万円	3万円	

問合せ **四**(53)0974 🖪 siminzei@div.city.fuji. **25**(55)2734 shizuoka.jp 市民税課 (市役所3階)

勤労学生の合計所得金額が、 勤労学生控除の適用対象

以下から85万円以下に変更されます。